

神戸市2026年度予算について

日本共産党神戸市会議員団

# 久元市政の「公共の責任放棄」「まち壊し」に正面对決 住民運動と共同の力で、暮らしと平和を守り抜く

神戸市議会が2月17日から始まり、久元喜造市長は2026年度神戸市予算案を議会に上程しました。4期目初めての編成予算となる2026年度予算案は、10日公表された2025年度予算(2月補正)877億円と一体編成されたもので、昨年につづき1兆円規模を超える予算となります。

総選挙で絶対多数を占めた自民党政権に追従する久元市長は、新年度予算で、物価高に苦しむ暮らしと営業を直接応援してほしいとの願いに背をむけ、フードシェアなど市民にいっそうの自助・共助を押し付けています。

「住民福祉の機関」としての公の役割を放棄し、市バス路線の減便や国民健康保険料の引き上げ、市民会館利用料の大幅値上げなど、市民サービス後退とまち壊しを推し進めようとしています。賃上げ助成や中小企業への直

接支援に背を向ける一方で、都心三宮・ウォーターフロント再開発をはじめとした大型企業には物価高で工事費が跳ね上がっても聖域化して予算をつぎ込んでいます。

「非核三原則見直し」や「9条改憲」に意欲を燃やす高市政権が強権的な手法で国会の多数を握ったもとで、神戸市政に対して「戦争する国づくり」にしたがう自治体への変質を求める圧力が一層強まることも予想されます。

日本共産党神戸市会議員団は、「暮らしを良くしたい」「平和な神戸を守りたい」と願う広範な市民の運動と共同し、国言いなりではなく住民福祉を向上させる地方自治体の本来の役割を発揮して、住民サービスの向上で暮らしを守る予算に抜本的に転換することを求めて全力をつくします。

## 1 物価高騰対策—極端な「自助・共助」の押し付けで直接支援や賃上げに背を向ける

地方自治体は実情にあわせ「物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する効果的な支援」を行うために国から110億円の交付をうけ、久元市長は、新年度予算案を2月補正と一体に編成し、物価高騰等の影響を受ける市民・市

内事業者への支援をすすめるとしています。

しかし予算案には、広く市民に行き届く神戸市独自の直接支援はなく、行政区で一か所の年3回程度の食料品無料配布に限られ、大学での期限が迫る備蓄の配布や子ども食

堂、フードロス食品の低額提供やフードシェア、キッチンカーなどのイベントなど極端な「自助・共助」頼みになっています。

経済支援でも、福祉施設・病院・公共交通事業者など一部の団体や体力のある企業に

とどまり、大半の中小業者に対する支援や賃上げを直接応援する施策はありません。他都市で取り組みがひろがっている上下水道など公共料金の引き下げ、子どもの医療費無料化や義務教育のさらなる負担軽減にも背を向けています。

## 2 公の責任を放棄—バス路線の減便や公共料金の値上げ

市民サービスでは、コールセンターのさらなる一本化や街路樹や公園、学校・保育所の管理の外部委託化などさらなる事務事業の切り捨てや、交通局や水道局での職員削減をすすめています。

市バス路線では、8月実施の須磨区15路線で153本の減便をはじめ合計46路線で439本と全体路線5201本の8.4%

におよぶ運行本数の減便をおこなおうとしています(いずれも一日平日の運行本数)。さらには2027年4月には、北区・ひよどり台・しあわせの村の大幅減便を計画しています。

市営住宅では2030年頃までに7000戸を減らす計画を推し進めています。住民の願いや運動をうけ、一部の団地ではエレベータの設置・改修して

の存続も決まりましたが、大規模な募集停止や転居先の受け皿住宅の確保のために、市営住宅の募集の倍率が下がらず狭き門となっています。

国や兵庫県の病院再編の押し付けによって、済生会兵庫県病院の北区長尾町への移転や、若葉会六甲病院の東灘区深江への移転に対して、神戸市は容認する姿勢で、住民や医療関

係者の反対の声に応えず、神戸市は地域医療の存続のための公の責任を放棄しています。

物価高で暮らしが大変な時に、国民健康保険料のさらなる引き上げや、市営や関連団体の駐車場金の料金値上げや、文化施設や体育施設の利用料を15%一気に値上げするなど一層の市民負担増をすすめようとしています。

3

工事費高騰でも大型開発は推進―呼び込み型・大企業の儲け優先で聖域化

大型開発では、都心・三宮再整備で文化ホールの移転整備や市役所2号館ビル建設など232億円、ウォーターフロント地区の再整備で京橋地区の阪神高速の再整備のための船溜まり埋立推進など51億円、大阪湾岸道路西伸部の事業推進で77億円、神戸空港の国際化への対応で33億円など、「果敢な成長戦略による

投資の好循環の創出」などと呼び込み型で大企業のもうけ優先の大型公共事業を推し進め、物価高騰で工事費がはねあがっても聖域化して多額の予算をつぎ込んでいます。

住民や利用者の願いを無視して王子公園の文化施設を休廃止して大学に売却したり、港湾緑地を集客施設に優先利用させるなど、行政が管理し

ていた道路や公園・緑地を「公共空間での民間活力の導入」などと民間の稼ぐ場に変貌させています。その一方、計画が進んでいない身近な公園整備を、どんどん廃止しています。

垂水や名谷・西神中央など駅前再開発ではマンションや商業施設が誘致される一方、郊外ではスーパーや商業店舗

の撤退が相次いでいますが、移動販売車の誘致やコミュニティバスの誘致などで取り繕い必要な手を打とうとします。駅前開発でニュータウンを再生するといいつながら、マンションを誘致しても名谷駅南では少子化に歯止めがかからず、小学校2校と中学校1校を統廃合する義務教育学校化する事態となっています。

4

運動と共同で住民の願いを実現―日本共産党神戸市会議員団

住民運動や議員団の論戦で、小学校給食の無償化（アレルギーや不登校等の理由で給食を停止している児童に月5200円を支給）、中学1年生

の35人学級、フリースクール助成（利用料・半額助成・上限2万円）、夏休み学童保育への昼食提供拡大、「6つのいいね」の対象施設を児童養

護施設等の保育士に拡充、妊婦検診の拡充と5歳児健診、災害備蓄の充実、耐震化助成の拡充、教育委員会に常勤医師の配置などいくつかの施策

が実現しましたが、広範な住民の願いを実現するには、予算案の抜本的な組み替えが求められます。

みなさんとともに願い実現に全力―予算懇談会を開催

日本共産党神戸市会議員団は先般、予算懇談会を開きました。懇談会では、森本真団長のあいさつに続き前田あきら議員が2026年度予算案の特徴などについて報告しました。参加者からは、「済生会兵庫県病院が統合移転したら通えなくなる」「バス路線やバリアフリー化など障がい者にやさしいまちにしてほしい」など様々な意見があがりました。また、「神戸市政に対して声を出して訴えていこう」と運動と要求が出されました。

日本共産党神戸市会議員団は、物価高騰のもとで、市民には「自助・共助」を押し付け、公共空間も予算も呼び込み型の民間開発につぎ込む久元市政に正面から対決し、「住民の命と暮らしを守る」地方自治体として公共の役割を果たす市政へ転換させるために力をつくします。



26年度2月議会・決算特別委員会日程と共産党議員の質問予定

	月	日	曜日	審査 順位	質問予定 時刻	分科会	担当議員
会計室・市長室・ 行財政局	2	26	木	4	13:50	1	松本 のり子
福祉局				5	14:45	2	朝倉 えつ子
企画調整局		27	金	3	12:50	1	森本 真
こども家庭局				1	10:10	3	西 ただす
環境局	3	2	月	4	13:50	2	味口としゆき
港湾局				5	14:45	3	赤田かつのり
交通局		3	火	2	11:00	1	前田 あきら
建設局				3	12:50	2	味口としゆき
都市局		4	水	1	10:10	1	森本 真
経済観光局				4	13:50	3	森田 たき子
水道局		5	木	2	11:00	2	大かわら鈴子
教育委員会				3	12:50	3	西 ただす
地域協働局				5	14:45	1	松本 のり子
危機管理局・ 消防局	3	6	金	1	10:10	2	朝倉 えつ子
建築住宅局				4	13:50	1	前田 あきら
健康局		9	月	5	14:45	2	大かわら鈴子 味口としゆき
文化スポーツ局				2	11:00	3	赤田かつのり
総括質疑	3	12	木	4	13:50	—	前田 あきら

※陳情や請願等の有無によって、質疑時刻が遅れることがあります。予めご了承ください。

ぜひ傍聴にお越しください

赤田かつのり議員と大かわら鈴子議員が代表質疑

日時

2月25日(水) 10時から

場所

市議会本会議場

視聴は  
こちら  
から

※議会の進行状況によって大きくずれ込む場合がありますのでご注意ください。